

2022年度事業報告書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

一般財団法人社会変革推進財団

目 次

第1. 法人概要

1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 主たる事務所	1
5. 役員等に関する事項	1
6. 専門委員等に関する事項	2
7. 職員に関する事項	2
8. 許認可に関する事項	2

第2. 管理業務

1. 理事会	3
2. 評議員会	7
3. アドバイザリー委員会	8
4. 専門委員会	8
5. コンプライアンス委員会	8
6. 事務局	9

第3. 事業の状況

I. 事業の実施内容及び成果	9
1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」のシンボリックな事例・実績づくり	9
2. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」の実践知づくり事業	10
3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり	11
II. 収支及び正味財産増減の状況	12
III. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	12

2022年度事業報告書

第1. 法人概要

1. 設立年月日：2018年9月20日

2. 定款に定める目的

この法人は、世界の急速な変化の中で直面する多種多様な社会課題に対して、自律的・持続的な解決と多様な価値創造が起こる包摂的な社会の実現のため、社会的・経済的資源循環の仕組みを構築し、社会における大きな変革（ソーシャルイノベーション）の実現に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

(1)この法人の目的に寄与する組織及び事業の実施に必要な資金提供について、出資・融資・助成又は保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践

(2)この法人の目的に寄与する事業及び組織及び事業の成長に必要な経営支援を行うこと。

(3)この法人の目的の促進に関する調査及び研究を行うこと。

(4)この法人の目的の促進に資するための啓発活動及び広報活動を行うこと。

4. 主たる事務所

東京都港区赤坂1丁目11-28 JMFビル 赤坂01 6F

TEL：03-6229-2622

5. 役員（理事・監事）及び評議員に関する事項

(1)役員

役職	氏名	常勤・非常勤	担当職務・現職
理事長*	大野 修一	常勤	全体総括・笹川アフリカ財団評議員
専務理事*	青柳 光昌	常勤	全体総括・事業統括
常務理事	工藤 七子	常勤	事業統括
〃	高石 良伸	常勤	管理統括
理事	岡本 拓也	非常勤	千年建設 代表取締役社長
〃	永田 俊一	非常勤	三菱UFJ信託銀行信託博物館長
監事	五十嵐裕美子	非常勤	五十嵐綜合法律事務所 弁護士
〃	角野里奈	非常勤	角野里奈公認会計士事務所 公認会計士

* 代表理事

(2)評議員

氏名	職業
----	----

大田弘子	政策研究大学院大学学長、日本生産性本部副会長
尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
北川 正恭	早稲田大学 名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所 顧問
柴田 弘之	信金中央金庫理事長
高橋 陽子	公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長
樽見 弘紀	北海学園大学名誉教授
堀内 勉	多摩大学社会的投資研究所教授・副所長、(社)100年企業戦略研究所 所長、(株)ボルテックス 取締役会長

(2)アドバイザー委員

氏名	職業
磯崎 功典	キリンホールディングス代表取締役社長
杉田 亮毅	日本経済新聞社参与／日本経済研究センター参与
高木 剛	日本労働組合総連合会顧問
田中 明彦	独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長
丹呉 泰健	日本たばこ産業株式会社社友、元財務事務次官
中江 有里	女優、作家
二橋 正弘	自治総合センター会長、元内閣官房副長官

6. 専門委員等に関する事項

(1)投資選定委員

氏名	職業
太田 直樹	株式会社 New Stories 代表取締役 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社外取締役 総務省アドバイザー
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役 CEO
鈴木 榮	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ代表理事
高槻大輔	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ代表理事 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン(CVC)取締役プリンシパル
野宮博	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ常務理事 株式会社クロスポイント・アドバイザーズ代表取締役

(2)専門家アドバイザー（投資選定アドバイザー）

氏名	職業
湯浅 エムレ秀和	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ ディレクター

7. 職員に関する事項

職員数：合計 22名

常勤 17名、非常勤 2名、出向 1名、派遣 2名

8. 許認可に関する事項

登記事項	件数
(1) 代表理事、理事、および監事重任登記	1件
(2) 監事就任登記	1件

第2.管理業務

1. 理事会

本年度における理事会は、次の通り第39回から第51回まで計13回開催した。

(ア) 第39回理事会

開催日時：2022年5月13日（金）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 2021年度事業報告及び決算に関する件

第2号議案 理事の職務権限規程の改定の件

第3号議案 組織規程改定の件

第4号議案 アドバイザリー委員会規程制定の件

第5号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金規程制定の件

第6号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金に係る投資選定
委員委嘱の件

第7号議案 評議員会の招集の決定に関する件

報告事項：

報告事項1 評議員辞任について

報告事項2 シングルマザー起業ファンドの追加出資について

報告事項3 随意契約の件

(イ) 第40回理事会

開催日時：2022年5月31日（火）午後3時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 代表理事および業務執行理事の選定に関する件

第2号議案 顧問の選任に関する件

第3号議案 アドバイザリー委員の委嘱の件

第4号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の出資の件

第5号議案 東京都ソーシャルインパクト投資ファンドへの応札の件

報告事項：

報告事項 1 人事異動の件

報告事項 2 随意契約の件

(ウ) 第41回理事会

開催日時：2022年6月30日（木）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F

審議事項：

第 1 号議案 規程類の改正に関する件

第 2 号議案 常勤役員の報酬額の決定に関する件

第 3 号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の出資に関する件

報告事項

報告事項 1 休眠預金事業 2021 年度「地域インパクト設立・運営ファンド」応募状況
とスケジュールについて

報告事項 2 豊中市禁煙支援 SIB 事業の成果報告と償還について

報告事項 3 東京都ソーシャルインパクト投資ファンド申請について

報告事項 4 投資選定委員の辞任について

報告事項 5 随意契約について

(エ) 第42回理事会

開催日時：2022年7月25日（火）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第 1 号議案 2022 年度予算の修正に関する件

第 2 号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業のマイルストーン出資
実行の件

第 3 号議案 休眠預金事業 2021 年度「地域インパクト設立・運営ファンド」助成先
選定の件

報告事項：

報告事項 1 四半期収支報告について

報告事項 2 随意契約の件

(オ) 第43回理事会

開催日時：2022年8月23日（火）午後3時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項

第 1 号議案 利益相反取引の管理に関する方針について

第 2 号議案 組織規程の改正に関する件

第3号議案 ウェルネスファンドに係る新会社設立に関する件
報告事項

- 報告事項1 ウェルネスファンドに係る LLP の組成について
- 報告事項2 ウェルネスファンドに係る利益相反に関連する対応方針について
- 報告事項3 人事異動の件
- 報告事項4 随意契約の件

(カ) 第44回理事会

開催日時：2022年9月22日（木）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

- 第1号議案 常務理事の他法人役員の兼任に関する件
- 第2号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の株式の譲受に関する件
- 第3号議案 ウェルネスファンドに係る LLP の組成に関する件
- 第4号議案 「SIIFIC 有限責任事業組合」の職務執行者選任の件

報告事項：

- 報告事項1 はたらくファンドの新規投資先について
- 報告事項2 随意契約について

(キ) 第45回理事会

開催日時：2022年10月25日（火）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

- 第1号議案 2023 年度日本財団への助成金申請に関する件
- 第2号議案 育児介護休業規程の改定の件

報告事項：

- 報告事項1 利益相反管理体制の運用フローについて
- 報告事項2 休職事業の助成先について
- 報告事項3 四半期収支報告について
- 報告事項4 随意契約について

(ク) 第46回理事会

開催日時：2022年11月25日（金）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

- 第1号議案 評議員会の招集の決定に関する件
- 第2号議案 ベネフィットコーポレーションに関する委託調査業務の契約に関する件
- 第3号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の株式の譲受に関する件

報告事項：

報告事項 1 工藤理事の外部団体アドバイザー就任について

報告事項 2 人事異動に関する件

報告事項 3 随意契約の件

(ケ) 第47回理事会

開催日時：2022年12月22日（木）午後3時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：なし

報告事項：

報告事項 1 2022 年度事業状況について

報告事項 2 機会格差 PJ の投資検討案件について

報告事項 3 人事異動について

報告事項 4 随意契約の件

(コ) 第48回理事会

開催日時：2023年1月25日（水）午前11時30分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第 1 号議案 休眠預金 2020 年度事業採択団体の事業継続是非に関する件

報告事項：

報告事項 1 機会格差 PJ の投資検討案件について

報告事項 2 アドバイザリー委員会開催について

報告事項 3 四半期収支報告について

報告事項 4 随意契約について

(サ) 第49回理事会

開催日時：2023年2月22日（水）午前10時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F

審議事項：

第 1 号議案 規程類の改正に関する件

第 2 号議案 休眠預金 2020 年度事業採択団体の事業停止手続きに関する件

報告事項：

報告事項 1 岡山市ソーシャルインパクトボンド事業の完了について

報告事項 2 ウェルネスファンドの進捗について

報告事項 3 機会格差 PJ の投資検討案件について

報告事項 4 随意契約について

(シ) 第50回理事会（決議の省略）

理事会の報告・決議があったものとみなされた事項の内容：

第1号議案 2022年度日本財団助成事業（追加募集）への申請について

理事会の報告・決議があったものとみなされた事項を提案した理事：工藤（小俣）七子

理事会の報告・決議があったものとみなされた日：2023年3月15日

(ス) 第51回理事会

開催日時：2023年3月17日（金）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 2023年度事業計画及び収支予算に関する件

第2号議案 エグゼクティブアドバイザー選任の件

第3号議案 コンプライアンス委員選任の件

第4号議案 投資選定委員委嘱の件

第5号議案 各種契約締結に関する件

報告事項：

報告事項1 随意契約について

2. 評議員会

本年度における評議員会は、次の通り計2回開催した。

(ア) 第8回評議員会

開催日時：2022年5月31日（火）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

審議事項1 2021年度事業報告及び決算に関する件

審議事項2 評議員の選任に関する件

審議事項3 理事の選任に関する件

審議事項4 監事の選任に関する件

報告事項：

報告事項1 アドバイザリー委員会設置について

報告事項2 事業状況について

(イ) 第9回評議員会

開催日時：2022年12月22日（木）午後1時30分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

審議事項1 監事の選任に関する件

報告事項：

報告事項 1 2022年度事業状況について

3. アドバイザリー委員会

本年度におけるアドバイザリー委員会は、次の通り1回開催した。

(ア) アドバイザリー委員会

開催日時：2023年2月3日(金)午後3時00分～午後4時00分

4. 専門委員会

本年度における専門委員会は、次の通り7回開催した。

(ア) 投資選定委員会

開催日時：2022年5月23日(月)15時00分～16時00分

(イ) 投資選定委員会

開催日時：2022年7月7日(木)11時00分～11時30分

(ウ) 投資選定委員会

開催日時：2022年7月26日(火)14時30分-15時00分

(エ) 投資選定委員会

開催日時：2022年9月13日(火)15時00分～16時00分

(オ) 投資選定委員会

開催日時：2022年11月7日(火)14時00分～15時00分

(カ) 投資選定委員会

開催日時：2022年12月14日(火)14時00分～15時00分

(キ) 投資選定委員会

開催日時：2023年3月27日(月)15時00分～16時15分

5. コンプライアンス委員会

本年度におけるコンプライアンス委員会は、次の通り計4回開催した。

(ア) コンプライアンス委員会

開催日時：2022年6月10日(金)

(イ) コンプライアンス委員会
開催日時：2022年9月9日(金)

(ウ) コンプライアンス委員会
開催日時：2022年12月9日(金)

(エ) コンプライアンス委員会
開催日時：2022年3月10日(金)

6. 事務局

2023年3月31日現在における事務局の機構は、コンプライアンス室、総務部、事業部、知識創造部の3部1室で構成されている。

第3. 事業の状況

当財団は、日本が少子化・高齢化などにより、医療・介護システムの疲弊、子供の貧困、地方の経済衰退とコミュニティの消失等の構造的課題に直面する中、「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会」を目指し、「自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」のミッション達成に向けて、以下の3つの事業の柱に基づき活動を行った。

1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」(※)のシンボリックな事例・実績づくり
2. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」の実践知づくり
3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり

※人々の幸福と社会・環境の持続可能性をその目的の根幹に置き、経済合理性と利潤最大化のみに最適化しない経済活動。インパクト投資を始めとするインパクト志向のビジネス、投融資などを指す。

1. 事業の実施内容及び成果

1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」のシンボリックな事例・実績づくり

当財団では2017年の組織設立以降、インパクト投資やSIB、社会起業家の経営支援、インパクト測定・マネジメント等の各分野で自ら実践しモデル開発をすると同時に国内での普及啓発を主導してきた。それぞれの分野で当財団として一定のモデル開発や海外の先進事例の獲得が出来、金融機関等を中心に徐々に他の実践者が増え市場規模が拡大しつつある。一方で、当財団自身も含めて、これらの実践者がインパクト投資や社会起業家支援を通じて実際に日本における重要な社会課題の解決を大きく前進させるような事例・実績を出すには至っていない。今後は当財団が開発してきた新たな手法が本質的な社会課題解決に繋がるような具体的な成果を創出していく必要がある。

その為の戦略として、2022年度より注力する社会課題領域を複数設定し、その領域におけ

る社会起業家や社会的事業への出資・経営支援等の検討を開始した。また、支援先に対する経営支援とインパクト測定・マネジメントの実施に留まらず、当財団自身が当該課題領域に関する理解を深め、当該課題領域における専門家、公的機関、当事者等の様々なステークホルダーとの協働関係を構築し、課題解決を進める先行事例となることを目指した。

(1) 実施内容と成果

(ア) 社会課題領域に関する調査

「ヘルスケア」「機会格差」「地域活性化」の3つの課題分野を特定し、課題の現状や背景の調査、専門家やNPO、自治体へのヒアリング、課題の構造分析を実施した。2022年12月に3つの課題分野における課題構造マップを公開した。その後、各分野で目指すビジョンの特定、ビジョン達成に向けた変化の仮説の構築、必要な活動施策を整理した「ビジョンペーパー」を作成し、2023年5月頃に公開予定。

(イ) NPOや自治体、専門家等との連携・協働、政策提言

上記社会課題領域に関する調査の過程で各領域で事業を行うNPOやソーシャルビジネス、有識者、研究者、自治体職員等幅広い専門家合計20名程度にヒアリングを行った。

(ウ) 既存支援先への経営伴走支援、インパクト評価・マネジメント実施支援

投資・支援先等、計15プロジェクトのモニタリング・経営伴走支援を実施した。

・ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドは希少疾患の家族向けサービスを提供する投資先を医療系の上場企業に売却、当財団に売却益が分配された。

・豊中市のソーシャルインパクトボンド事業は3年間の事業期間を終了。2つの成果指標のうち、禁煙プログラム参加者数は実績 792名／目標 900名、禁煙継続者数は実績 337名／目標 450名と目標は未達となったものの、一般的な禁煙外来の禁煙成功率を上回る成功率となった。

・休眠預金事業の2021年度事業が本格的にスタートし、地域金融機関と連携したインパクト投資事業の構築に向けて実行団体2団体への支援を実施中。

・ジャパン・ベンチャーフィランソロピー事業を日本財団から引継ぎ、6件の支援先を新たに受け入れ、伴走支援を開始した。

2. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」の実践知づくり事業

当財団のミッションの達成に向けては、自ら先行事例・実績を創り出すだけでなく、その取り組みが他の組織や機関にも影響を与え、業界や社会全体に波及していくことが重要である。そのために、実践知づくり事業では、上記1の事例・実績づくり事業の具体的な実践例と成果を可視化・明確化するほか、事業から得た学びを体系化・仕組化して関係者に伝播していく仕組みの構築を進めた。

(1) 実施内容と成果

(ア) 社会課題解決を目指す企業体の経営ノウハウの体系化に向けた企画立案

経済活動による社会課題解決を目指す「インパクトエコノミー」の調査研究や知見の開発、政策提言等を行う「知識創造部（通称：インパクトエコノミーラボ）」を設置し、事業計画を策定した。日本版ベネフィットコーポレーションについて、先行する海外事例の調査研究を実施し、報告書『2022年度版ベネフィットコーポレーション等に関する調査』を公開した。政府が推進する「新しい資本主義」の各施策について、金融庁、内閣官房、内閣府等が設置する各種委員会等に委員として参加し知見の提供も行っている。

(イ) 社会的インパクトを重視した企業のIPOモデル開発

2022年7月に『2022年度版インパクト企業の上場 コンセプトペーパー』をGSG国内諮問委員会と連携して発行し、11月には『インパクトIPO実現・普及に向けた基礎調査』を発行した。現在モデル開発のための検討会を準備している。

(ウ) GSG国内諮問委員会、金融庁共催勉強会企画の運営

GSG国内諮問委員会の定期会合を2回実施したほか、2025年以降の自立的な運営に向けたタスクフォースを設置し、今後の戦略や体制の議論を開始している。金融庁共催勉強会は3回開催し、金融庁を始めとする省庁関係者、企業、金融機関等毎回200人程度の参加者が集まった。

(エ) フォーラムの開催、「インパクト志向金融宣言」の活動支援

インパクト志向金融宣言は2022年11月で設立から1年の節目となり、『2022年度版プログレスレポート』を作成・公開、記者発表も実施した。署名機関は1年で倍増して47機関となり（2023年3月末現在）、7つの分科会が各テーマごとに活発な活動を行っている。

3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり

社会的・経済的資源循環のエコシステムの発展のためには新しい経済に挑戦する様々な主体が繋がり、それぞれの学びを共有しながら更に実践を深め、広げていくことが不可欠である。当財団は新しい経済を志向する多様な実践者が集い、繋がり、学び合う「学習するコミュニティ」を作り、豊かなエコシステムの形成に貢献する。また、当財団自身も多様な実践者が行き交う場であり続ける。そのためにも、当財団の活動や開発した知見をより広く世の中に示す広報活動を強化し、社会課題解決の事例が広く実践されることを目指す。

(1) 実施内容と成果

(ア) Webサイトやnoteによる情報発信

当財団webサイトやnoteブログで積極的に情報発信を行った。2019年度に開設した当財団公式ブログは、2022年度は44本（2月末時点）の発信を続けており、閲覧数、いいね数ともに増加。「インパクトを実現するためのアイディアスケッチ」の連載は、毎回閲覧数1,000を超えている。

(イ) メディア向け勉強会

『日本におけるインパクト投資の現状と課題』記者発表会、『インパクト志向金融宣言プロGRESSレポート2022』記者発表会、休眠預金事業成果報告会の3回実施

(ウ) メディアと連携した連載記事

フォーブス誌のインパクト特集に企画協力し、当財団の活動の内容と関連する特集記事の掲載が実現した。当財団に関するメディア掲載件数は、127件（前年同期：117件）と過去最多になった。

(エ) インパクト投資に関する消費者認知度調査

2022年10月に『2022年度版インパクト投資に関する消費者意識調査』レポートを発行し、ブログ発信（note）も実施した。

II. 収支及び正味財産増減の状況

2022年度財務諸表参照

III. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

以上

【成果物・参考資料】

2022年度 日本におけるインパクト投資の現状と課題2021年度調査報告書

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2022/04/日本におけるインパクト投資の現状と課題2021年度調査報告書_見開き.pdf

2022年度 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド インパクトレポート2021

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2022/06/SIIF_HNFF2021_mihiraki_final.pdf

2022年度 SIIFアニュアルレポート2021

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2022/06/SIIF_2021_report.pdf

2022年度 ベネフィットコーポレーション等に関する調査

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/03/PBC_research_final.pdf

2022年度 インパクト投資に関する一般消費者調査

<https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2022/10/2022年度版：インパクト投資に関する消費者意識調査.pdf>

2022年度 SIIF 休眠預金事業 インパクトレポート 2022

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/03/SIIF_Dormant-Deposits-Utilization-Project-Impact-Report-2022-1.pdf

2022年度 インパクト志向金融宣言 プロGRESSレポート2022

<https://www.impact-driven-finance-initiative.com/wp-content/uploads/2023/01/Progress-Report-2022.pdf>

2022年度 インパクトIPO実現・普及に向けた基礎調査

<https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2022/11/インパクトIPO実現・普及に向けた基礎調査.pdf>

2022年度 インパクト企業の上場 コンセプトペーパー

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2022/07/concept-paper_final.pdf